

2020年度事業計画

(2020年4月1日～2021年3月31日)

2020年に入り、中国の武漢市に端を発する新型コロナウイルスが世界各国に拡大し、中国を始め、欧州、米国、日本で多数の死者が出ました。7月に開催する予定だった東京五輪は1年間延期となり、世界の人の流れの減少、サプライチェーンの寸断などにより世界経済は大幅に減速し、政治情勢にも大きな変化がありそうです。

2020年度は、新型コロナウイルス収束と感染第2波の可能性をにらみながら経済活動が再開されていきますが、最大の注目点は、激しさを増す米中対立の行方と11月の米大統領選挙です。米国は中国の新型コロナウイルスへの初期対応の遅れやWHOへの影響力行使問題などで中国を激しく非難しています。中国はこれに強く反発する一方で、混乱する香港情勢を力で押さえつけるために「国家安全法」を制定することを決定するなど権威主義的な強硬姿勢を取り続けています。米大統領選は、トランプ大統領の新型コロナ対策の失敗と落ち込む経済が大きく影響しそうで、民主党の対立候補、バイデン元副大統領に支持率で差をつけられつつあります。選挙結果は、コロナ禍の中で世界が協調体制に戻れるのかどうか、大きな試金石となりそうです。

こうした情勢認識のもと、アジア調査会は講演会、シンポジウム等の開催、アジア時報の発行などを通じてアジア・太平洋地域を中心とする政治、経済、安全保障問題を考えていきます。

アジア・太平洋賞は今年32回目を迎え、大正製薬、日本生命、クリプトン、久永アンドカンパニー、公益財団法人渋沢栄一記念財団、一般財団法人MRAハウス、三輝工業の協賛で実施します。

年10回発行している「アジア時報」は、毎日新聞と連携し毎月1回、毎日新聞とアジア時報に同時掲載しているコラム「激動の世界を読む」を継続します。アジア・太平洋賞選考委員の▽五百旗頭会長（選考委員長）▽田中明彦・政策研究大学院大学学長▽白石隆・熊本県立大学理事長▽高原明生・東京大公共政策大学院教授に加え、遠藤乾・北海道大学教授、小比木政夫・慶応大学名誉教授が執筆陣に入りました。コラムは英訳してアジア時報とアジア調査会のホームページに掲載し、海外メディアからも注目されています。また、今年で連載3年目を迎える「灰色の領域～米国の核の傘と非核三原則の交差点」（解説・中島琢磨九州大学准教授）が研究者の注目を集めています。今後も膨大な取材記録を精査しつつ掲載していきます。

(1) 講演会・シンポジウム・研究活動

講演会を東京で年4回開催する予定です。講演詳細を「アジア時報」に掲載し、重要な記録として後世に残します。また、国際シンポジウムを東京で1回、開催する予定です。さらに各分野の専門家をパネリストに招いて開催する五百旗頭真会長主宰の「激動の世界を語る」シンポジウムも1～2回実施し、一部を毎日新聞に掲載するなどして世論形勢の一翼を担います。このほか、他の研究団体とのセミナー等の共催も検討しています。

(2) 出版

月刊情報誌「アジア時報」を年10回発行します。世界の動きに連動した充実した誌面展開を目指します。

(3) ネットによる発信

アジア調査会のホームページをフル活用し、アジア時報掲載の原稿の一部を積極的に掲載し、アジア調査会、筆者の知名度を上げていく方針です。

(4) 事業

毎日新聞社と共同主催している『アジア・太平洋賞』は今年度、32回目を迎えます。上記の協賛社のご協力を得て開催する予定です。また、日本僑報社が主催している「中国人の日本語作文コンクール」の後援を継続します。

以上